

Title	価値法則と社会主義社会の問題に寄せて
Sub Title	
Author	中山, 三郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1948
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.41, No.1/2 (1948. 2) ,p.84- 97
JaLC DOI	10.14991/001.19480201-0084
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19480201-0084">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19480201-0084</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

### 『價值法則と社會主義社會』の問題に寄せて

中山 三郎

スターリンによつて提起され、レオンチェフ等の論文「經濟學教課上の諸問題について」(註一)、オストロヴィチ、ソフの「社會主義經濟發展の基本的合法則性」(註二)及びアトラスの「ソヴェト經濟體制における貨幣と交換」(註三)等において取上げられた問題は、その後も更に發展せしめられて、ソヴェト經濟學に新なる段階を設定するに至つたようである。しかしこの新見解が未だ完成されていないこと、未だ解明不完全であることは、その後も屢々ソヴェト經濟學界の自己反省となつて現はれているところでもある(註四)。

この問題は、我が國ではエドガー・スノーの名著「ソヴェト勢力の型態」の邦譯によつて初めて紹介され、次いで都留重人氏によつて(註五)英譯からという形では

あつたが、やゝ詳細に傳えられ「價值法則は社會主義社會にも適當するか」の問題として、一般學界の注目を浴びるに至つた。これに對する反響として、鈴木武雄、古谷弘、小泉明、西澤富夫、副島種典、堀江邑一、高島善哉、迫間眞治郎、隅田一郎の諸氏の論稿、相原茂氏ほかの及び丸毛忍氏ほかの座談會における所論となつて現われた。

これら諸見解のうち、比較的鋭い問題提起をされて注目を浴びた鈴木氏の論文が誤解と誤謬に充ちたものであること、又短かい論文であるが鋭く都留氏・鈴木氏らの誤解を指摘された西澤氏の論稿の優れたものであること(註六)については「世界經濟」誌三月號所載の拙稿「ソ同盟における價值法則の變容について」を参照していた

きたい。その論稿中では鈴木氏への批評と關聯させて従來我國では一般に注意されなかつた價值法則の「變容」及びブハーリンとの對比の問題を極めて概略ではあるが、一應指摘しておいた。

そもそも今次のソ同盟における論議の中心點を、社會主義社會における價值法則の「適當性」という點に求めたのが、この論議に對する正確なる理解を缺くことの證據であらうと思はれる。レオンチェフ等の新しい主張に於て主たる問題の對象は「社會主義ソ同盟社會に於ける經濟的諸法則」の問題にあるのであり、それに關聯してソヴェト國家の問題とか、この價值法則の問題が觸られているのである、と私には感ぜられる。この意味から言へば、都留氏・鈴木氏の論は出發點からして、新見解を眞正面から採り上げたものとは言ひ難く、更にその後の議論に於ても誤解が多い様と思はれる、がこの點は前掲拙稿に於て既に指摘したところである。

本稿では、レオンチェフの見解、特に社會主義經濟學の問題を全般的に展望し、その全貌を畫き出して見たいと思ふ。レオンチェフの著「經濟學の對象と方法」(一九四五年)第一章第四章その他を主たる参考とする。

『價值法則と社會主義社會』の問題に寄せて

(註一) 「マルクス主義の旗の下に」誌一九四三年七月・八月合併號

(註二) 「ボリシェヴィク」誌 一九四四年二月號

(註三) 「ボリシェヴィク」誌 一九四五年三月號

(註四) 「現段階におけるソヴェト社會科學」・「ボリシェヴィク」誌 一九四六年八月號所載、「ソヴェト經濟問題研究の理論的水準を向上せよ」・「科學アカデミ」經濟法律部會イズヴェスチャ」一九四六年第五號號所載などを参照  
(註五) 「經濟學の新しい課題」・「世界」誌 昭和二十一年一月號所載

(註六) 鈴木武雄氏「價值法則と社會主義社會」・「世界」誌 昭和二十二年二月號所載、及び西澤富夫氏「社會主義社會と價值法則」・「帝國大學新聞」昭和二十二年六月一九日號所載

經濟學は社會主義において如何なる意義を有するであらうか。

我國の學界に於て、絶對主義權力の問題が一應歴史的  
問題となつた如く、ソ同盟に於ては資本主義の分析を對  
象とする經濟學は、現實的社會主義建設の課題の中心點

から離れたものとなつた。そして社會主義の經濟學が、レーニン及びそれ以後の諸學者によつて研究され發展せしめられ、社會主義建設の諸經驗と相照應しつゝ、社會科學としての實踐的使命を擔つてその體系を整へつゝある。しかしてこの社會主義の經濟學は、歴史科學としての經濟學の極めて重要な構成部分をなす。

社會主義の經濟學は、社會主義生産様式即ち、社會主義社會の生産諸關係と生産諸力とを研究しつゝ、社會主義體制の中に作用している經濟的諸法則を解明する。社會主義社會の生産諸關係は、生産諸力の性格に完全に適應して、生産手段に對する社會的所有は生産過程の社會的性格と完全に調和し、生産諸關係が生産諸力の強力なる源泉として現はれている。従つて社會主義社會の經濟的諸法則は、先行せる生産様式の下に作用した經濟的諸法則とは、その内容に於ても、形態に於ても全く相異つたものである。又社會主義社會の經濟的諸法則も、先行せる生産様式における經濟的諸法則とは、根本的に相異つたものである。例へば後述する如く、社會主義社會における貨幣・商業・銀行などは、資本制社會におけるそれらと根本的に相異なる。

社會主義的生產様式——それは社會の經濟的基礎であり、一面に於て社會の生産力、他面に於て生産關係をあらわす——は一定の經濟的諸法則に従つて生成し發展する。勿論、資本制的社會の止揚と共に資本制的經濟諸法則はその活動を止める。しかしこのことは、社會主義的國民經濟體制に於て何等の經濟法則も存しないといふことにはならない。社會主義的生產様式は、それ自身の客觀的必然性に基く經濟的諸法則の作用をうける。如何なる經濟法則の作用もなく生成し發展する様な生産様式はあり得ない。社會主義的生產様式における經濟的諸法則の作用を否定するといふことは、生産の全法則的發展過程を慾意・希望・偶然・渾沌などに置換へる主觀論である。しかしながら經濟法則を、マルクスの所謂頭上に家屋の倒壊する如き、自然的不可抗力なもの、人間の意志と認識との外にある法則と狭く解するときは、社會主義における經濟法則は認められぬであらう。それは正しい經濟法則の解釋とは言ひ得ない。その様な經濟法則の性格は資本制的生産様式に於ける經濟法則にのみ固有なものであつて、經濟法則全般に關するものではない。

「世界は物質の合法的運動であり、我々の認識は、

自然の最高の産物として單にこの合法則を反映し得るにすぎない」(レーニン)。如何なる社會形態に於ても、社會が客觀的必然性に基いて一定の諸法則によつて發展するといふことは、自明のことである。この客觀的必然性は、社會の種々な形態に際して、種々なる内容と形式とを以て現はれる。この客觀的必然性は、資本制的生産様式に於ては無数の傾向の集合として、自然不可抗力的法則として、景氣變動・恐慌・生産力の崩壊といふ過程を通じて貫徹する。社會主義的生產様式に於ては、この客觀的必然性は當該社會のすべての内的・外的環境——諸情勢によつて制約され、且つ當該社會の發展の歴史の諸條件——によつて制約された經濟法則という形で現はれる。しかもこれは人間の認識と意志とを通じて、社會主義國家を通じて作用する。換言すれば社會主義社會の物的存立の眞の諸條件、即ち社會發展のすべての内的・外的諸情勢に基いた經濟的諸法則は、單なる不可抗力的自然力としてではなく、認知され社會主義國家によつて社會主義建設の實踐の中に意識的に利用される諸法則として實現される。この點に資本制的經濟法則と社會主義における經濟法則との根本的差がある。

この差異は何處から生ずるか。それは言ふまでもなく社會主義的生產様式の生産手段の社會化であり、基本的生産手段の唯一の政有者としての社會主義國家の登場である。この意味から社會主義國家と他の國家との質的相異が生ずる。

現代の資本制的國家は、經濟生活に對してかなり干涉的である。即ち現代資本制國家はかなり經濟統制的性格を有している。然しながら、社會主義國家の經濟生活への干涉はこれとは質的に、根本的に相異なる。歴史上國家權力の問題として、國家の經濟生活への干涉には數多の例證がある。例へば本源的蓄積過程における國家權力の役割、現代の交戦國のその經濟的統制等々。しかしながらこれらの國家の干涉も私有制の枠内に作用し、資本制的生産方法の發展の不可抗力的法則性は依然として支配していたのであつて、基本的生産手段の唯一の所有者としての社會主義國家は、これとは質的に異つた存在であり、他の國家に類をみない本質的に劃期的な多くの機能を擔うのである。

ソ同盟社會主義國家の經濟的活動は、(一)國民經濟の計畫的運営、(二)勞働手段及び消費手段に對する全

國民的管理・統制の實施・(三)國防上必要な經濟的諸條件の保證・(四)社會的財産の人々を通じての保持・(五)國營企業の管理・(六)コルホーズの指導・(七)商業・信用・貨幣流通及び財政などの組織構造の組織化、などが其の主たるものである。更に戦時に於て(第二次大戦時)は、(一)東部工業の再編成・(二)東部諸地區への數百の工場企業の移轉・(三)東部諸地區の新企業の創設・(四)それらへの原料・勞働力・幹部員の保證といった様な、資本制國家の企圖し得ぬ如き大事業を遂行したのである。

さてそれではこの社會主義國家は、現段階の客觀的必然とこれに基く經濟的諸法則として如何なる處策を行ふか。即ちそれを列擧すれば、(一)國民經濟の計畫的運営・(二)勞働に應じた配分の實施・(三)國の工業化・(四)農業集團化・(五)ソヴェイト商業の振興・(六)變容せる價值法則の意識的利用など相互に密接な關聯性をもつた一連のものを言ふことが出來よう。

國民經濟國家計畫。これは社會主義社會にとつて無條

件的な經濟的客觀的必然である(註二)。資本制的生産様式に於ては、各經濟單位は一面に於て緊密なる經濟的相互依存關係にある——生産の社會的性質——と同時に他面に於て自主獨立——生産の結果の私的占有——の排他的競争關係にあり、國家・社會の經濟的組織は部分々々に分割され、分離している。それ故生産は無政府的性格を呈し、市場の盲目的法則に支配され、價格の變動・販路諸條件の變化などを通じてのみ個々の企業の對策が決定される。社會主義的生產様式に於ては生産手段の社會化により、生産は全國國民經濟的の一つの「統一體」を形成する。それ故に價值法則の盲目的作用・競争・景氣の變動・生産諸關係の生産諸力に對する矛盾は消滅する。しかしながらそれ故にこそそれは計畫に依らずしては、全國國民的經濟的綜合的計畫化によらずしては存在し發展することは出來ない。資本制的社會に於いては客觀的偶然性でしかなかった、生産の全社會的運営は、社會主義社會に於て一つの必然性に轉ずる。即ち國民經濟計畫は生産手段の社會化に基く第一義的經濟的客觀的必然であつて、希望や慾意の問題ではない。そして國民經濟計畫に基く社會主義社會の發展は一つの經濟法則である。

従つて社會主義社會の基礎としての經濟的技術の水準及び勞働力の發展水準は、その社會の全般的規模に於てそれを意識的・組織的に管理しうる程、充分に高度な生産力發展水準に在ることを要する。しかしながら生産力の發展水準が、まだ欲望に應じての分配——全面的發展を遂げた人間の欲望のすべてを完全に満足せしめるために要する莫大な生産物數量の生産——の實現には程遠い段階にある。という社會が、社會主義社會なのでもある。従つて欲望に應じた分配では勿論なく、又均等なる分配でもなく、「勞働に應じての分配」が經濟的客觀的必然として現はれてくる。資本制的社會に於ては客觀的必然性でしかなかった「勞働に應じての分配」は、社會主義社會に於て一つの必然性に轉ずる。この原則に従ひ、且つソ同盟の發展の實狀に適應して國家は賃銀制度を設定している。「勞働の量と質に應じた報酬」といふ社會主義的勞賃の原則は、工業生産のみならず、コルホーズ農民の中へも貫徹せしめられつゝある(註三)。

しかしながら舊社會の母斑としての諸矛盾を負つた社會主義社會(註三)に於ては、その矛盾の一半としての諸種の勞働の質的差異により、「勞働の自然的尺度——勞

『價值法則と社會主義社會』の問題に寄せて

働時間」(マルクス)による勞働の計算は不可能である。従つて價值法則の利用に基く勞働の計算——勞働生産物即ち社會主義的商品の計算及び比較——によつて間接的に實現される。しかしながら價值法則は「資本制におけると比べて違つた條件・異つた環境・完全に改變された形で」(レオンチェフ)維持されるのであることは後述の通りである(註四)。ソ同盟の現實に照しつゝ、理論を體系づけんとするとき、事態は資本制社會における價值法則の曝露のごとく簡單ではなく、其處に作用している經濟的諸法則はより複雑多岐であり、殊に「社會主義に於て價值法則が妥當するか」などの如き單純な問題提出の仕方、それ自身が既に誤つていたのである(註五)。

(註一)「計畫の必然性は正に社會主義經濟のその本來的性格に基く。……社會主義計畫經濟は、數萬の企業を管理し、數千萬の勞働者を結合する。かゝる巨大な經濟的有機體が恐慌なしに發展するには生産の社會的需要への適合・社會的必要に應じた生産手段の發展によつてはじめて可能となる」。それは「極めて多くの新企業の設立・新工業部門の設立・各生産部門へのバランスの根本的變更」を齎す。「これが實現は……長期にわたる計畫に基いてはじめて可能となる」。ソ同盟の計畫は社會發展の法則・社

『價值法則と社會主義社會』の問題に寄せて

會的生產の發展法則に基いている」(ソロキン「ストーリー  
ン五ヶ年計畫」・一九四六年刊・序論より)

(註二)「コルホーズにおける労働報酬の平等性・コルホ  
ズ員間への労働日分配及びコルホーズ収入の分配の平等性  
・耕作々業その他における個人的乃至少數集團の出來高拂  
制の適用不十分・労働日の浪費に導く低い古い出來高ノル  
マ……は事業發展の重大な支障である、これら缺陷をなく  
すため、近い將來出來高ノルマと労働日の労働の評価を検  
査し……」(一九四七年二月二七日「農業決議」第八章・  
第四條より)

(註三)「社會主義社會を發展せしめる諸矛盾」……「都市  
と農村」・「精神労働と肉體労働」・「コルホーズの社會  
化經營と個人的副次經營」・「生産と消費」・「生産と社  
會的必要」・「分配と消費」・「技術水準と労働」・「世  
界經濟における二つの經濟體制の一としての社會主義體  
制」……(ドヴォルキン)「ソ同盟社會の發展法則につ  
いて」(「マルクス主義の旗の下に」誌・一九四〇年六月號  
所載)

(註四) レオンチエフ「經濟學の對象と方法」・四六頁  
(註五) 「社會主義的經濟は、資本制經濟よりもより複  
雜多岐なものとしてあらわれる。故に社會主義的經濟發展  
の法則も亦、より複雑・多岐なものである」(「ポリシヅ

ク」誌・一九四六年一五號・五頁参照)。すなわち「價值  
法則は社會主義社會にも妥當するか」という疑問そのもの  
が初めから成立の餘地がない。問題は「社會主義社會にお  
ける價值法則の變容とは、具體的に如何なることを指すの  
か」という様に提起されねばならなかつた。

三

ソ同盟社會の客觀的必然性に基く發展法則の最も重要  
なもの、一は、社會主義的工業化である。工業化の客觀  
的必然性が、國民の認識を通じて國家によつて把握さ  
れ、一般の方針の基礎として工業化の急速なテムボが採  
られたことは、レーニン・スターリンの諸著作及び決議  
に示されているところである(註一)。工業化の根據は、  
一般的には工業の、特殊的には生産手段生産の急速な發  
展の速度であるが、それは第一次五ヶ年計畫當時に於て  
「若し抽象的に内外情勢を無視すれば勿論もつと緩和し  
得たであらうが、事實は第一に内外情勢を無視してはな  
らず、第二には圍繞している状態から見れば、工業の急  
速な發展テムボを命令していたものは他ならぬその状態  
であつた」(「諸問題」)のである。即ち一方に於て政治  
的には最も進歩した權力を持つのに、他方その經濟的基

礎たる工業技術水準が非常に低かつたという矛盾の清算  
の必然性に基き、經濟計畫は全面的に膨脹しつゝ、急速  
な工業化の建設事業への資金投下の著しい増加を決定し  
た。

工業化と密接な關聯にあるのが農業集團化である。社  
會主義權力は小農經營をその經濟的基礎としてしている限  
り、小農經營をその經濟的基礎として發生・發展する資  
本主義的諸要素に對し關心を拂はざるを得ぬ。従つて、  
農業をも含めた國の經濟を新しい技術的基礎の上に、近  
代的大規模生産の技術的基礎の上に移すことが、客觀的  
必然にもとづく發展法則としてとり上げられた。殊に農  
業が工業に對し「普通に」遅れていたばかりでなく、  
「過度に」遅れていたため、それは穀物問題として提起  
された。かくて工業は、遅れた分散的農業を集團主義の  
基礎の上に再建することをたすけ、他方農業は工業生産  
物を受け入れる市場として、原料・食糧の供給者とし  
て、また國民經濟の需要をみたす完成品を輸入するため  
に必要な輸出品の源泉として工業發展の基礎となつた。  
工業と農業の「結合」・その「結合」の生産的新段階  
への發展は偶然ではなかつた。尙「レーニン主義の諸問

『價值法則と社會主義社會』の問題に寄せて

題」は隨所にこれに對する解答を含む(註二)。

(註一)「レーニン主義の諸問題」白揚社版・第四分冊・二  
六一―四〇頁 など

(註二)同前 一三八―一五四頁など

四

資本制社會の運動法則たる價值法則が、社會主義の社  
會にそのまま作用しつゝ、かけていると考へることも、又全  
然その力を喪失したと考へることも共に誤である。事態  
ははるかに複雑であつて、價值法則は資本主義發生のは  
るか以前から作用していたし、又「資本主義が廢止され  
た後も、社會主義國家の手によつて社會主義建設・國民  
經濟の計畫的指導のために、そのメカニズム(貨幣・商  
品・價格等)が意識的に利用せられる」(註一)。「社  
會的労働の配分は直接に計畫によつて決定され、價格運  
動に從屬しないという意味において社會主義社會の價值  
法則は改變された形にある」(註二)。「社會的労働の計  
畫化がなされるのは價值法則の助力により貨幣形態でな  
される、がしかしそれは資本制社會に於けるとは異り  
自然力としては作用せず、意識された必然として作用す

る」(註三)。「又ソヴェト貨幣の諸機能は資本制社會におけると根本的に異り、ソヴェト經濟の性格、その發展法則によつて規定される。即ち國の工業化・農業集團化・商品流通の擴大・都市と農村の生産的結合・蓄積の増大とそれの社會主義建設への合理的利用・社會主義的分配原則の實現への寄與などである。社會主義社會の——工業に於ても、農業に於ても——直接的に社會的な勞働の分業の協業の諸特質は、交換・價值形態・貨幣、従つて變形された價值法則の存続の必要を條件づけてい」(註四)。「ソ同盟國民經濟國家計畫は、勞働を搾取する資本への價值の轉化が存在しないという特徴を持つた價值法則を社會主義的生産の強化・發展のために利用する」(註五)。「價格・貨幣・信用・プレミアムの如き經濟的用具を國民經濟計畫遂行の組織化に際して利用するということは、社會主義經濟の本質に基く。社會主義社會に於ては、勞働生産物は商品、即ち直接的にはなく商業を通じて消費されるところの生産物という姿をとる。ソ同盟社會は、未だそれ程高度の勞働生産性も、商業や貨幣の様な道具なしで分配を實現する理想的な完全な分配機關も持つていない」(註六)。「商業は資

本主義に於ては盲目的な市場の法則を基礎とした個人的交換の形で行はれる。社會主義に於ては商業は、計畫經濟の武器であり、社會主義建設のため、勤勞者のためにソヴェト國家によつて利用される。ソヴェト商業は社會主義的擴大再生産の條件の一つであり勤勞者の物質的文化的生活水準の向上に役立つている。……又資本主義社會に於ては價格は市場の競争過程の中で盲目的に構成される。社會主義社會に於ては價格は國家計畫によつて制定される。そして國家は社會主義建設のために、ソヴェト經濟に現存する改變された形に於ける價值法則を利用する」(註七)、と斯様にスケッチされている。

(註一) レオンチェフ「經濟學の對象と方法」四四頁

(註二) クールスキー「社會主義的計畫——ソヴェト經濟發展の法則」『ボリシエウイク』誌一九四六年

(註三) オストロヴィチヤノフ「社會主義經濟發展の基本的法則性について」『ボリシエウイク』誌一九四四年二三・二四合併號・五八頁

(註四) アトラス「ソヴェト經濟組織に於ける貨幣と交換」『ボリシエウイク』誌一九四五年六號 四二・四三頁

(註五) ソロキン「スターリン五ヶ年計畫」、尙註五は

ソロキンがヴオズネセンスキーの言を引用したもの

(註七) モスクウイン「新スターリン五ヶ年計畫に於るソヴェト商業」『ボリシエウイク』誌一九四六年一九號・一二頁・一七頁

更に一步觀察を進めよう。

「マルクス・エルゲルスが社會主義社會における價值法則の實際的役割とその意義とに就て豫言したところに對しては、我々は餘り多くを期待してはならぬ、云々」とはレオンチェフの言である。我々は例へば「資本論」第二卷(改造社版・三二七頁)に「貨幣資本なるものは、社會的生産の下では無くなる。勞働力及び生産機關は、社會に依つて種々なる營業部門に配分される。思ふに、生産者たちは社會的消費準備の中から自己の勞働力に相當しただけの分配を受くべき小切手を與へられることになるのであらう。この小切手は何等の貨幣でない。それは流通しないのである」といふ言葉を見出す。このマルクスの豫言を誤謬と見ることは誤りである。寧ろ資本制的貨幣及び信用制度の運命を適確に豫言した天才的斷定であることを先づ認めねばならない。問題はこの様なマルクスの豫言をドラマと化し、信仰の對象とし、經驗を無視し、一般的命題を特殊化し具體化し正確化する努力

『價值法則と社會主義社會』の問題に寄せて

を拂はうとせぬところに生ずる。

上部構造の變革と共に客觀的必然を無視して下部構造も質的に改變されねばならぬ、と主張する小兒病患者、及び、下部構造の改變に對する努力を放棄せんとする社會民主的偏向者、この兩者は共通の實踐的地盤に立つものであり、これらに對する鬭争の過程に於て社會主義建設の成功が着々すゝめられたことは周知のことである。前者は社會主義における價值法則への徹底的憎惡を示し(チャヤノフ・プレオブラゼンスキー)、後者は價值法則のそのまゝの復歸を主張した(ブハーリン・ルイコフ)。レオンチェフ等の新見解はこの兩者の誤謬を再確認したものである。鈴木武雄氏はブハーリンの見解・レオンチェフの見解を共に誤解され、兩者を混同された。(『價值法則と社會主義社會』「世界」誌昭和二年二月號)。

前にも述べた如く、社會主義社會に於ては客觀的經濟的必然として勞働(の量と質)に應じての分配が、社會生活の主導原則となつてゐる。即ち勞働が經濟生活における尺度として残つてゐる。現實の勞働の質的差異は狭まりつゝあるけれども、異種勞働を計算するための直接的公分母は、求められていない。従つてソ同盟の現段階

に於ては異種労働の計算は、未だ労働の諸生産物——即ち社會主義における商品——の計算と比較によつて間接的に實現されるの外はない。價值法則が資本制生産様式に於けるとは完全に異つた改變された形に於て——然し價值規定と言つては誤りではなからうか——ではあるが存在し、その力を維持するのはこの理由に基く。社會主義社會の成員の労働は商品を生産することもある。しかしその商品は、交換の性質が變化していることに於て「特殊な社會主義的商品」と言ふべきであらう。この「商品」は一面に於て、使用價值即ち物質的富——何等かの社會の必要に應ずるところの——であり、他面に於て、價值を有する。資本制社會に於けるとは全然その性質を異にしつゝも、社會主義計畫經濟に於て商業・貨幣・信用・銀行などが存するのはこの故である。又その商品の價值は、その生産に現實に費された個別的労働支出で決まるのではなく、その生産乃至再生産のために社會的に必要とされる労働の量によつて決まる。即ち社會主義社會に於ては労働は二つの側面——一面、使用價值を生産する具體的労働であり、他面、社會的生産に支出される總體としての労働の一部を構成する抽象的労働

である——をもつ。然しながらこの労働の二重性は、私的・所有に基く商品生産に不可避な私的労働と社會的労働の矛盾との關聯を完全に斷ち切つたものである。社會主義的諸企業で働く個々の労働者の労働は全國民經濟的規模に計畫的に組織された社會労働なるが故、直接、社會的性質を帯びる。この意味からも「社會主義に於ける商品」と「資本制的商品」とは本質的に相異つた性格を帯びる。前者は、後者乃至單純なる商品における商品に固有な矛盾を内在、していない點、それらとは本質的に異つたものである。即ち社會主義の商品は、も早やそれが以後の發展に於て不可避的に、價值形成増殖・剩餘價值の發生・價值の實現不可能性に導くところの矛盾の具現者ではない點に於て、單純商品・資本家的商品とは根本的に異なる。

ホズラスチョート(獨立的經濟計算)は國民經濟の計畫的指導のために必要な客觀的必然であるが、變容された價值交換の原則(國家による交換の計畫化)は、この社會主義企業のホズラスチョートのシステムを基礎として、社會主義企業に於けるホズラスチョートは、一方に於て労働と物的資材支出、他方に於て生産の結果、

の比較對象を必要とする。一定期間内の企業の諸支出と、當該期間に生産された生産物總量との比較は、その兩者が共通の分母によつて通分されるべきことを必要とする。商品價值がこの公分母の役割をなす。そして貨幣額で表はされた支出とその結果の比較は、原則的に、當該企業の活動を映する鏡となる。かゝるホズラスチョートの實施により企業の工場毎・職場毎・生産隊毎に、不生産的支出・損耗・不經濟性が判明し、支出の生産性が最高度にまで上る。

又、ホラチョートにより企業及び經濟機關は「自己資金」といふ特殊な經濟的範疇を與えられる。「自己資金」は借入流動資金と共に企業の流動資金を形成している。そしてそれは企業の管掌に委ねられて計畫課題遂行のため、及び自企業の生産物と他企業の生産物の交換のために利用される。ここに於て國營企業間の交換は眞の交換の形式をとる。改變された形での價值交換の原則は、ホズラスチョートのシステムの上にも立つてゐるのである。

労働の二重性の生成・發展||價值形態の發展||價值法則の支配は、社會的労働と生産手段を諸種の使用價值生

『價值法則と社會主義社會』の問題に寄せて

産部門へ配分する秩序を盲目的な形で支配する。社會主義社會では、諸種の使用價值生産部門間の労働力とフォンドの配分は、國家による國民經濟計畫により、社會主義建設の基本的諸目的に應じて實現される。従つて國民經濟の諸部門の發展がそれに準じてなされる。ところのバランスは、資本制社會に於けると、社會主義社會に於けるとでは根本的に相異なる(註一)。又、社會主義に於ては平均利潤率の法則は完全に消滅している(註二)。

更に勿論の事ではあるが、ソ同盟國民經濟に於ては、労働力・土地・主要生産手段(大小工場・MTS・ソフ・ホーズの設備など)は商品でなく、交換もされない。コルホーズ及び工業アルテリの財産が、社會主義的財産の形式でありつゝ、全國民的所有と尙異り、當該組合の所有であることも、コルホーズ員屋敷附屬地生産物の私有化と共に價值法則存続の消極的(實踐的建設目的から見て)一因となつてゐることは言ふまでもない。非組織市場に於ては、コルホーズ員屋敷附屬地生産物・個人農及び家内手工業者生産物及びコルホーズ社會化經濟生産物中労働日に準じて現物形態でコルホーズ員に分配さ

『價值法則と社會主義社會』の問題に寄せて

九六 (九六)

れる生産物の一部が實現され、(二)ではやゝ盲目的性質を帯びた價值法則が支配していた、がしかし配給切符制廢止以前においてもその盲目的性質は國家の商業價格によつて自由なる獨立的變動を妨げられていた。然るに一九四七年二月十四日決定の單一價格制度の樹立によつてそれも完全に消滅したことは周知の如くである。

社會主義的國定價格は、價値の貨幣的表現であるが、勿論常に價値とは一致しない。しかしその背離は資本制的の價格の價値からの背離とは異なる。社會主義國家は價格に際して次の諸事情を考慮する、即ち(一)その生産のために社會的に必要とされる支出合計、(二)社會主義的蓄積の課題、(三)労働者大衆の物質的福祉及び文化的水準向上の課題。

(註一)例へば、レオンチエフ「インダストリアリゼイションのソヴェイェト的方法」(「ボリシエウイク」誌一九四六年七・八合併號所載)参照

(註二)例へば、かのキエロフ名義マケイエフ工場が最初の利稱を上げたのは、一九三五年になつてからであつた。又マグニトゴル・コムピナート及びクズネツ・コムピナートが利潤を上げたのは更に後であつたと言はれてゐる。

(註)ボリリン「『轉形期の經濟學』へのレーニンの評註」(「マルクス主義の旗の下に」誌一九二九年六號所載)(高尾氏譯本・三一頁)

跋

さて、以上で、最近我國に於て論議を盛んならしめてゐるレオンチエフ等の新見解「ソヴェイェト經濟の諸問題の理論的研究」についてその全貌をスケッチしてみたのである。紙數の關係上、極めて粗略な記述に流れ、且つ諸種の問題の解釋の點でかなり私見を交へたため忠實な紹介とは離れたものとなつてゐるかも知れぬ點、自分自身甚だ不滿でもあるが、今まで我國に於て幾多の角度から論ぜられたにもかゝらず本問題を正しく把握した學者は、西澤富夫・副島種典兩氏の外には殆んどなく、且つ資料不足のためにも、その全貌を傳えた論稿がないといふ點などを考へ取敢へず概論的ではあるが本稿を發表して、諸氏の御批判を仰ぎたく思ふ次第である。他日更に詳細にわたり論及する豫定である。

參考論文

都留重人氏「經濟學の新しい課題」(「世界」二二年一月)  
鈴木武雄氏「價值法則と社會主義社會」(「世界」二二年三月)  
古谷弘氏「汝の道を進め人々をして語るに安ぜよ」(東

『價值法則と社會主義社會』の問題に寄せて

九七 (九七)

社會主義經濟に於ては、剩餘労働・剩餘價値・剩餘生産物の私的生産者による占有はない。しかしながら社會的労働生産物の一部は、計畫的に蓄積その他のために向けられねばならぬ。これなくしては社會主義建設は行はれ得ぬ。

更に社會主義的剩餘生産物の一定部分は、社會の全體としての當面の必要——國家の國防能力の強化のための支出など——に向けられる。また更に他の一定部分は、ソ同盟市民としての權利——教育(中小學校・大學・圖書館の維持)休息(サナトリヤ・休息の家)・病人及老衰者の保護(病院・藥局・恩給)——の實現のために向けられる。この意味に於て、社會主義的體制に於ても労働者は、彼の直接的必要を満足させるために必要とされるより以上に働かねばならぬ、といふ點から剩餘生産物は存在する。

但し「社會主義社會では、剩餘生産物は有産階級のためではなくて、すべての労働者、しかも彼等のためのみ役立つ」(レーニン)(註)

大新聞一〇三三號)・西澤富夫氏「社會主義社會と價值法則」(東大新聞一〇三三號)・相原茂氏外「資本論研究(五)」(評論二二年八月)・堀江邑一氏「社會主義社會の經濟法則について」(「世界」二二年八月)・高島善哉氏「價値論と社會主義」(東大新聞一〇三六號)・小泉明氏「計畫經濟論争の展開」(「一橋論叢」一七卷五・六號)・小泉明氏「協同作業の分野」(東大新聞一〇三六號)・丸毛忍氏外「ソヴェイェト價格形成問題」(「經濟評論」二二年十月)・安部隆一氏「使用價値について」(「經濟思潮」第五集)・隅田一郎氏「社會主義社會の價值法則をめぐつて」(「經濟思潮」第五集)・迫間眞治郎氏「ソ連經濟學と近代經濟學」(季刊大學三四合併號)そのほか同氏論支は數多い・池田頼昭「社會主義經濟における價値計算の問題」(「社會科學」二二年十月)このほかに副島種典氏の「ソヴェイェト研究」(近刊)所載豫定のすぐれ論稿も見のがすことは出来ない。(一九四七・一二・二四)